

作 成 年 月 日	令和2年4月6日
作成部局 課室名	企画県民部科学情報局 情報企画課

(ひょうご・データ利活用推進本部会議)

ひょうご・データ利活用プラン「スマート県庁推進プログラム」の策定

1 趣 旨

(1)「ひょうご・データ利活用プラン」の策定 ―2019.4

- ・県民が創造的活動に最大限能力を発揮できるデジタル社会～スマート兵庫～の構築
- ・“産業のイノベーションの創出”“多様で質の高い暮らし”の実現 を目標に
民・産・学・官の各主体が、最先端のICTを基盤に「多種多様なデータの利活用に取り組む指針」
として策定

(2)全庁横断のプロジェクト推進 ～“攻めのICT利活用”

プランのうち、「全庁横断で取り組むべきプロジェクト」の“取組事項とスケジュール”を定めた
「スマート県庁推進プログラム」を策定

2 基本方針と取組内容

(1)基本方針 ～3Dアクションの展開～

“Digital” “Data” “Design” ― 「デジタル技術」と「データ」でアクションを「デザイン」する

(2)取組内容 ～3つのプロジェクト～

Ⅰ 行政手続オンライン化プロジェクト		
目指す姿	取組	ACT
県民の “主体的活動が広がる”	オンライン申請の推進	1 “使われる手続”のオンライン化 2 “使いたいシステム”の構築
	キャッシュレス決済の推進	3 オンライン決済の推進 4 窓口払のキャッシュレス
	マイナンバーカードの普及	5 マイナンバーカード普及の協働展開
Ⅱ データ利活用プロジェクト		
目指す姿	取組	ACT
社会に “新たな価値が生まれる”	データ利活用の社会実装	1 共創のプラットフォーム構築 2 オープンデータの推進 3 HPのアクセシビリティ向上
	価値創造の政策デザイン	4 データドリブンの推進 5 ICTデザイン力とスキルの向上
Ⅲ ワークスタイル変革プロジェクト		
目指す姿	取組	ACT
県庁の “生産性が高まる”	オフィスワークのデジタル化	1 ペーパーレス・ストックレスの推進 2 ワークスペースの改革 3 ルーティンワークの自動化
	テレワークの推進	4 モバイルワークの推進 5 在宅勤務・サテライト勤務の普及

3 取組期間

2021 年度まで <ひょうご・データ利活用プランの終期>

― 中期的取組→プログラムを適宜改定 継続して取組む

(問い合わせ先) 企画県民部 科学情報局 情報企画課 高度情報化班
電話：078 - 362 - 3047

行政手続オンライン化プロジェクト

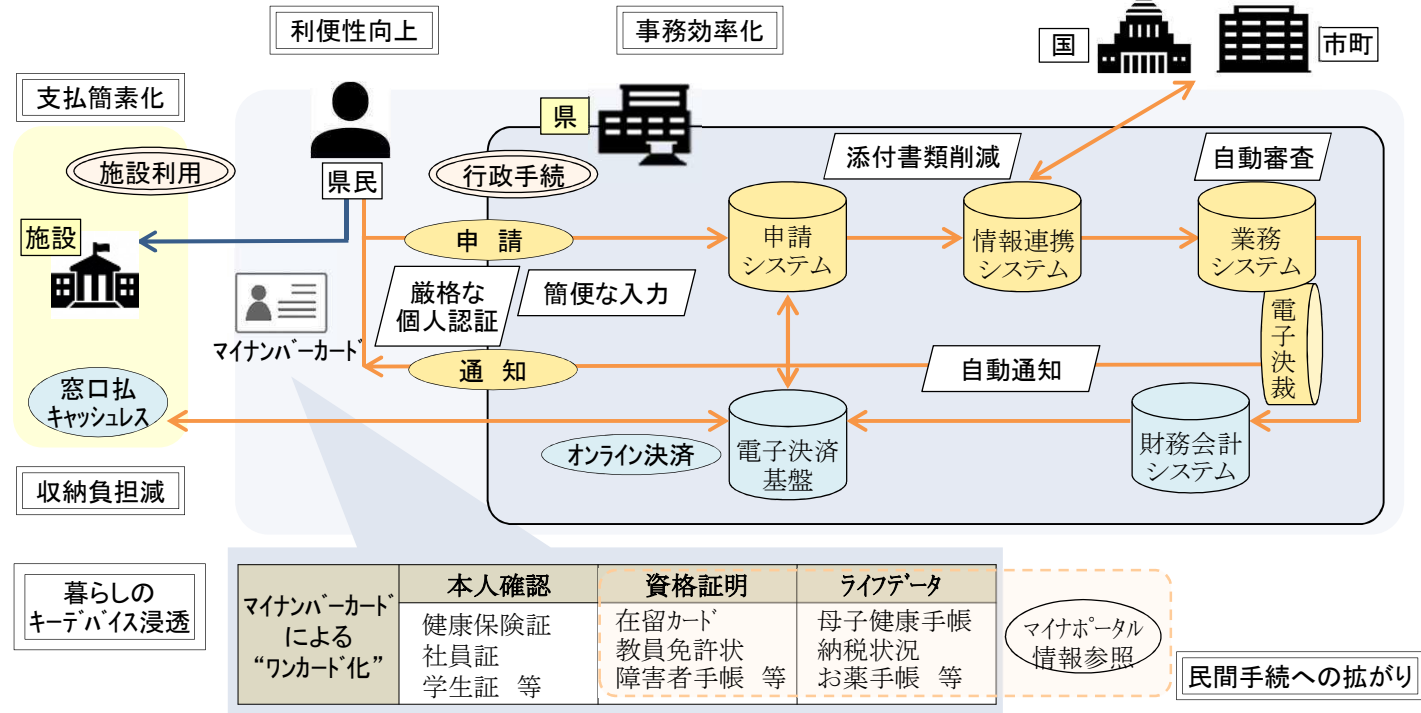
1

1 2030年までに目指す姿

◎ 手続の迅速化 ー県民の“主体的活動が広がる”

県民生活・企業活動に不可欠な手続「いつでも」「どこでも」「簡単」に処理
・手続はオンラインで完結 ・どこでも本人情報を提示・参照 ・支払はキャッシュレス
→ 「豊かな暮らし」「プロフィットを生む」“主体的活動”時間が拡大

○“申請から支払まで”一貫したデジタル化
利便性が高まり 事務処理も効率化
○個人認証・データ参照の一元化
マイナンバーカードが浸透・暮らしのキーデバイスに



2 取組事項 3つの取組 5つのACT

(1) オンライン申請の推進

・“紙が原則” “オンラインでもできる” 利便性向上に視点
・認証・添付書類煩雑 事務負担増

＜“原則はオンライン” → 利便性向上と事務効率化の両立＞
・“使いたい・使ってほしい” ーデザイン思考のサービス設計
・効果性・実現性高い手続優先 ーサクセスの蓄積

＜電子申請共同システムの利用状況＞(2018年度)＜課題＞
県民 紙の流れ電子化→入力多い・認証複雑・面倒・手数料銀行払 添付書類郵送
職員 申請データ→紙で印刷処理・業務システム非連動・電子と紙混在・処理煩雑
手続利用率:60.8% 申請電子化率:60.5%

◎ デジタル行政推進条例の制定 ～“原則オンライン化”の表明 ◎ オンライン化推進計画策定 ～手続・システム整備の年次計画

＜「オンライン化推進計画」の方向性＞

【ACT1】“使われる手続”のオンライン化

① 効果性・実現性高い手続の優先取組 ～サクセスの蓄積

- ・県独自の手続
ー 件数多い 何度も申請 添付書類少ない
- ・法令根拠の手続
ー 国が全国システムを整備する手続

類 型	要 件	手続例
①優先 県独自手続	・400件/年 以上 ・反復して手続する ・添付書類が少ない	・公共施設の利用予約・ 申請・利用料納付
②優先 法令手続	・国がシステム整備する 法令手続	・食品衛生法営業届出(R2～) ・旅券発給申請(R4～)

【ACT2】“使いたいシステム”の構築

利便性向上			事務効率化	
操 作	料金支払	添付書類	処 理	決定・出力
・住所・氏名 等自動入力	・オンライン 決済	・データ連携 で不要 ・運用改正 で廃止	・データで 台帳整理 ・自動審査	・電子決裁 ・自動通知
申請システム 改 修	電子決済 基盤整備	情報連携 システム活用	システム間 連 携	電子決裁 システム改修

① BPRー手続プロセスの抜本的改革 ～デザイン思考の設計

- ・「様式」「添付書類」の見直し ーオンライン化を前提とした見直し
- ・マイナンバー情報連携による「添付書類削減」
ー県独自利用事務の拡充

② 一貫したデジタル化へのシステム整備 ～データ循環創出

- ・利便性向上・事務効率化する機能向上
ーマイナンバーカード利用で“入力項目の削減実現”

(2) キャッシュレス決済の推進

・税・手続手数料・施設利用料
窓口に行き支払 証紙購入や現金で

＜窓口行かない 手間かけない → 支払と収納の負担軽減＞
・納税・事前払・現地払 ーシーンに応じたキャッシュレス手法の導入

＜主なキャッシュレス導入事例＞

区 分	ネットバンキング	オンラインクレジット	スマホ払
県 税	法人関係 個人事業 不動産取得 自動車2税 等	自動車種別割	ー
申請手数料	車庫証明	行政書士・ 宅建資格試験	ー
施設利用料	ー	芸術文化 センター	先端科学技術 支援センター

＜主なキャッシュレス手法＞

手 段	支払手法	特 徴
オンライン	WEB入力	ネットから銀行口座を操作
	納付書コード	ネットからクレジット払
窓 口	ICカード	後払 主に高額支払
	電子マネー	前払・後払 主に少額払
	スマホ “〇〇Pay”	バーコード方式 QRコード方式 収納者がコード読取 支払者がコード読取

※収納代行等“手数料”必要
端 末 要

【ACT3】オンライン決済の推進

・税 ー “WEB入力払”導入済 → より簡単な“スマホ払”に
・手続オンライン化と一貫して“WEB入力” 自宅で支払

① 納付書コードで“スマホ払” ～より簡単な支払

- ・県税収納に導入 ー 全税目に対応

② WEB入力でオンライン決済 ～申請と同時に支払

- ・「手続手数料」「事前払施設利用料」に導入

【ACT4】窓口払のキャッシュレス

- ・端末整備が不要 導入が容易
ー QRコード 方式スマホ払:全施設で検討
- ・インバウンドへの対応・収納コスト・増加コストを勘案
ー ICカード 払等:施設特性に応じ 個別検討

① QRコードで“スマホ払” ～キャッシュレス文化の拡がり

- ・美術館・博物館に先行導入 → 他の施設にも展開

(3) マイナンバーカードの普及

・身分証使分けー手続に時間 ライフデータ散在
・利活用シーン拡大途上 データ流出の“漠然とした不安”

＜本人情報“ワンカード化” → “暮らしのキーデバイス”の浸透＞
・使える→取得増→利活用拡大 ー 利活用拡大・カード取得の好循環
・ライフデータ記録されない ー 信頼性の周知徹底

【ACT5】マイナンバーカード普及の協働展開

① 利活用シーン拡大 と カード取得促進 ～マイナンバーカードの浸透

- ・市町との協働
ー 県独自利活用策・取得促進策(連携事業・先進事例横展開)の検討
- ・民間との協働
ー 身分証としての活用・取得促進策の検討

市 町	・マイポイント広報HP開設 ・職員の率先取得 ・マイナンバーカード取得強化月間の設定 ・「取得促進連絡会議」の開催 ー 中核市・政令市 ー 県関係課・学識者
民 間	・「意見交換会」の開催

○ 普及率 :20.95% 全国4位 (2019.12月時点)

○ 利活用シーン

- ・身分証明カード
- ・オンライン手続
- ・“マイナポータル”での自己情報閲覧
- ・コンビニでの証明書取得(26市町)
- ・図書館カード(8市町)

○ 取得促進の取組

- ・広報活動
- ・市町の支援(制度説明・情報提供)
- ・県庁舎での申請出張窓口の開設
- ・職員の率先取得

3 スケジュール

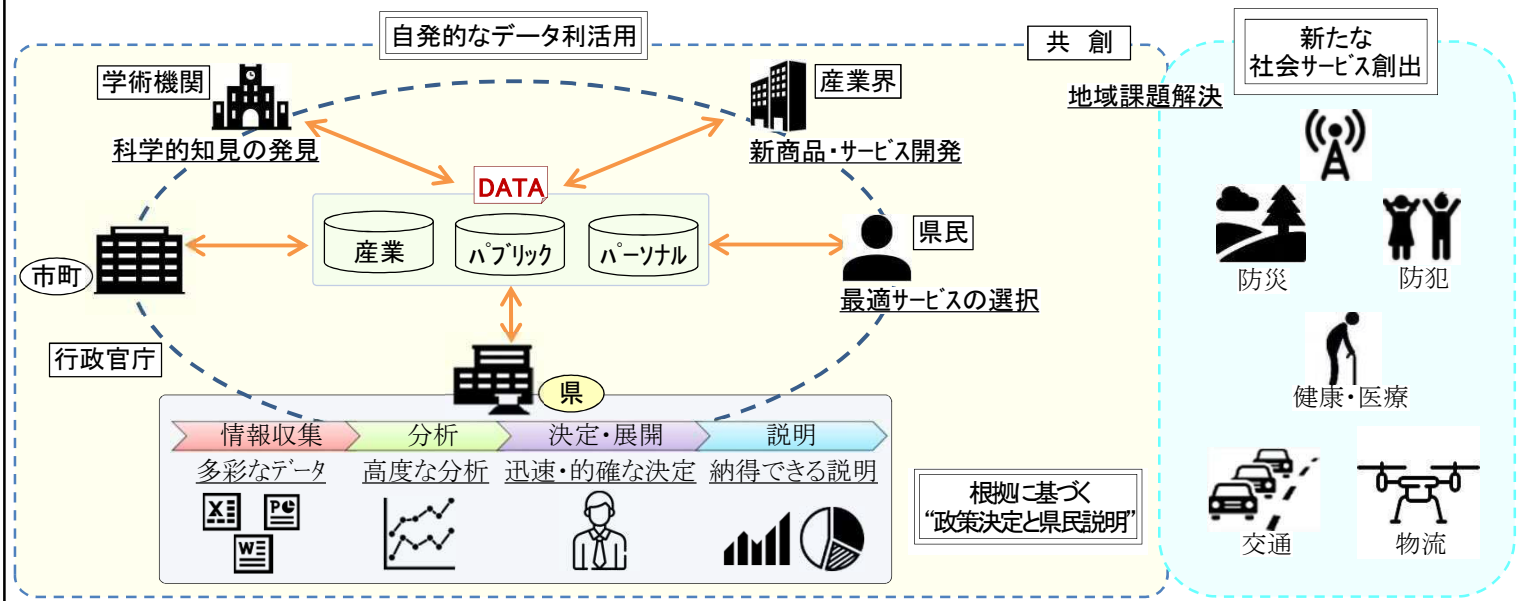
取組事項		～2019年度	2020年度	2021年度	2022年度～
(1) オンライン 申請の 推進	【ACT1】 “使われる手続”の オンライン化	デジタル行政推進法施行 ・電子申請システムの運用 ・全国システムの利用	新条例制定	○ 優先県独自手続オンライン化(～2023年度) ○ 優先法令手続:全国システム利用	
	【ACT2】 “使いたいシステム”の 構築			①BPR ②システム整備	
(2) キャッシュ 決済の 推進	【ACT3】 オンライン決済の推進	県税・手続手数料 〈一部〉WEB入力	①税:スマホ払検討	①税:納付書コードスマホ払導入 ②手続・施設:WEB入力払導入(申請オンライン化と同時)	
	【ACT4】 窓口払のキャッシュレス	施設利用料 〈一部〉WEB入力・スマホ払	スマホ払検討	美術館・博物館:QRコードスマホ払導入 その他施設:【検討】 【導入】	
(3) マイナンバー カードの 普及	【ACT5】 マイナンバーカード普及 の協働展開	広報・職員の率先取得	○市町との協働(「取得強化月間」「取得促進連絡会議」「利活用促進研究会」)		
			○民間との協働(「意見交換会」)		

1 2030年までに目指す姿

◎ データのポテンシャルを活用 ー社会に“新たな価値が生まれる”

誰もが容易に“データ収集” 社会の姿が“見える” 最適な選択・行動を誘発
・社会にデータ利活用が浸透 ー政策が“デジタル化”
→ 「新サービス創出」「新たな生活基盤構築」ー新たな価値が生まれる

- データ循環による質の向上
“共創”により課題解決 自発的データ利活用定着
- バリューチェーンの全体最適 ー価値の連鎖
政策の価値が高まり 社会の価値が高まる



(2) 価値創造の政策デザイン

- ・人口減少に対応する政策に“前例はない”
- ・アナログをデジタル化 ー政策の“デジタル化”

＜“経験と勘”を“エビデンス”にー根拠に基づく“政策決定と県民説明”＞
・デジタルで政策展開 ー価値を高める 政策の“デジタル化”
・“できるかも”“使えるかも”ーICT活用の“勘どころ”もつ人材育成

【ACT4】データドリブンの推進

【庁内情報基盤】
「発信」「集計・整理」「文書作成」中心 “データ利活用”機能不充分
共有:データが分散・個別管理
分析:地図化+高度な分析ツール必要
伝達:県勢を示す表・グラフ散在 ー“わかりにくい”
→ データに基づき判断・アクションする“データドリブン”が必要

① データの“共有化” ー能率化・“未知のデータ”収集

- ・データ検索システムの活用 ー庁内データを“キーワード検索”

② データの“見える化” ー高度な分析・的確な意思決定

- ・GISソフトの活用 ー複数データを地図上にクロス表示し分析
- ・BIツールの導入・活用 ー可視化・仮説検証・法則発見・将来予測できるツール

③ データの“伝わる化” ー県勢の把握・納得する説明

- ・ひょうご“ダッシュボード”の構築
ー県勢を示す“主要データの表・グラフ”を集積
→ ローデータ基盤へと発展



【ACT5】ICTデザイン力とスキルの向上

- ・ICT・データ ー若手職員“身近なもの” 中堅職員～“専門知識”
- ・職員には課題・データ・ICTをマッチングし、政策立案する
“ICTデザイン力”が必要

① ICTデザイン意識の高揚 ーデータ・ICTによる政策推進

- ・「管理職研修」に導入
ー利用者目線で考える ー“デザイン思考”
共創で取組む ー“ファシリテイト能力”

②課題解決・データ利活用のスキルアップ ー政策立案の高度化

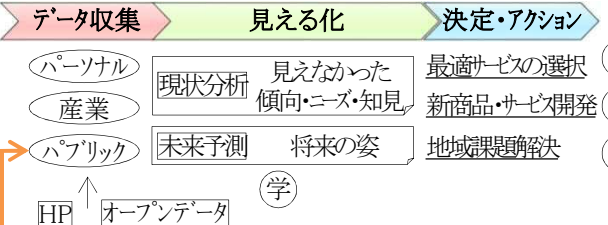
- ・「政策形成実践研修」「行政特別研修」に導入
ー課題解決の仮説をデータで立証し政策立案するスキル養成
自らデータを使い、オープンデータの有用性を実感

2 取組事項 2つの取組 5つのACT

(1) データ利活用の社会実装

- ・データ利活用・社会システム改革ー実証実験→実装へ
- ・役所のみでは限界 データ利活用環境不十分

＜データ利活用のフロー＞



＜地域課題解決の手法＞

- “データ”と“ICT”→課題解決する新たな社会サービス提供
- 都市部 多自然地域

【ステークホルダー】 県・市町+産業界+研究+Civic Tech※
※Civic Tech = Civic(市民)+Tech(テクノロジー)
市民がテクノロジーで社会課題を解決する取組

＜官民保有データの活用＞

	定義	目的
オープンデータ	・機械判読可能な形式 ・二次利用可能なルール ・誰でも無料で使える	社会 ・共創で課題解決 ・経済活性化 行政 ・透明性・信頼向上 ・高度化・効率化

【ACT2】オープンデータの推進

- ・“カタログサイト”開設 データのみ公開 → 活用イメージわからない

【利活用促進の“ナッジ” ー自発的行動を促すしかけ～】

- ＜情報公開請求多い情報＞オープンデータで公開 → “使いやすく”
- ＜地図上での“見える化”＞活用のヒント → “何かに使えないか”

① カタログサイトの充実 ー自発的データ利活用の促進

- ・情報公開請求多いデータの公開 ー機械判読高いレベルで公開
- ・データ活用事例の“見える化” ー“見える化”したデータも公開

＜データ循環 実装の広域展開 → 先導的ケース創出と自発的活用＞
・民・産・学・官の“知識と知恵”を結集 ーオープンバージョンの促進
・“ナッジ”による浸透 ーデータの“見える化・伝わる化”

【ACT1】共創のプラットフォーム構築

【課題からのアプローチ】都市・地域の課題を“データ+ICT”“共創”で解決
【データからのアプローチ】有益なデータから“課題とICTとのマッチング”を模索

① スマートシティの広域展開 ー地域課題の解決推進

- ・全県検討委員会の設置 ー広域的スマートシティの進め方、データ連携手法検討
- ・圏域推進協議会の設置 ー民・産・学・官でスマートシティ推進
東播磨をモデル圏域として設置 → 全圏域展開へ

② オープンデータによる課題解決 ー有益なデータの活用

- ・「データ利活用・共創」の提案募集 ー地理空間データをモデルに
- ・Civic Techの組成・連携 ーアプリ開発・データ利活用手法検討
→ 各分野のオープンデータでも展開

【モデル】高精度3次元地理空間データ

散財する測量データ→集積・加工→全国初1mメッシュ精度・全県土分公開
[県・市町]工事設計・簡易測量 [民間]ドローン自動飛行ルート設定等 で活用を期待

【ACT3】HPのアクセシビリティ向上

	公式サイト	その他	スマートフォン	59.5%
スマホ対応	○	136/282	パソコン	48.2%
ユニバーサル対応	○	未チェック		

（通信利用動向調査）

① 「スマートフォンアクセス」への対応・124機関 146HP改修

② ユニバーサルデザインの充実 ーデジタルデバイド解消

- ・WEBサイトのJIS規格「JISX8341-3」※に適合
※障害者高齢者等配慮設計指針 ー公的機関の標準水準「AA」
ー専用アプリ等で基準適合チェック → HP改修 → 毎年度適合検査

3 スケジュール

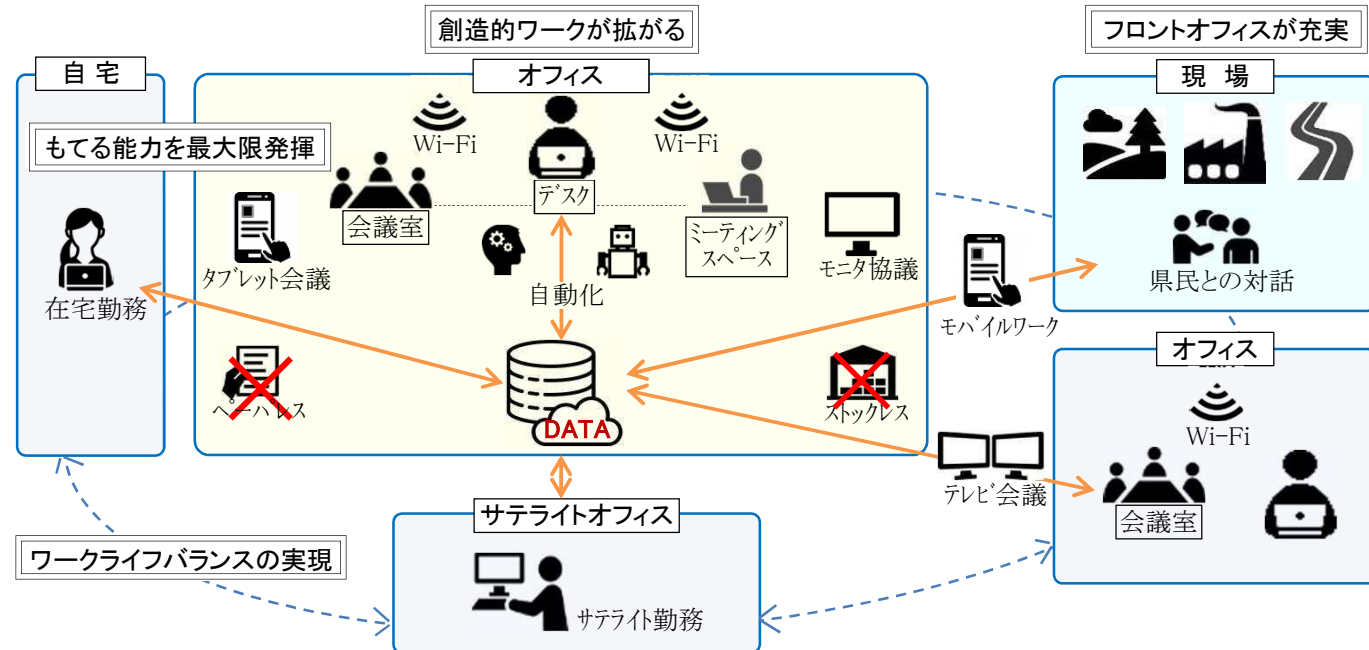
取組事項	～2019年度	2020年度	2021年度	2022年度～
(1) データ利活用の社会実装	【ACT1】共創のプラットフォーム構築 ① スマートシティ推進 セミナーで普及啓発 ② 高精度3次元データ公開 【ACT2】オープンデータの推進 カタログサイト公開・運営 【ACT3】HPのアクセシビリティ向上 公式HP スマホ・ユニバーサルデザイン対応	① 全県検討委員会設置 ① 東播磨圏域協議会設置 ② 地理空間データ共創で活用 情報公開請求多いデータ公開 ① スマホ対応改修 146HP ② JIS規格適合チェック	① 各圏域への横展開 ② 各分野に展開 オープンデータの見える化 ① HP構築時からスマホ対応 ② HP改修	
(2) 価値創造の政策デザイン	【ACT4】データドリブンの推進 ① データ検索システム試行 ② GISソフト導入 【ACT5】ICTデザイン力とスキルの向上 データ利活用研修開始	① データ検索システム導入 ② BIツール導入 ① 管理職研修に導入 ② 政策形成実践研修・行政特別研修に導入	① システム活用 ③ ダッシュボードの構築（～2022年度）	

1 2030年までに目指す姿

◎ 紙文化から脱却、働き方の多様化 ―県庁の“生産性が高まる”

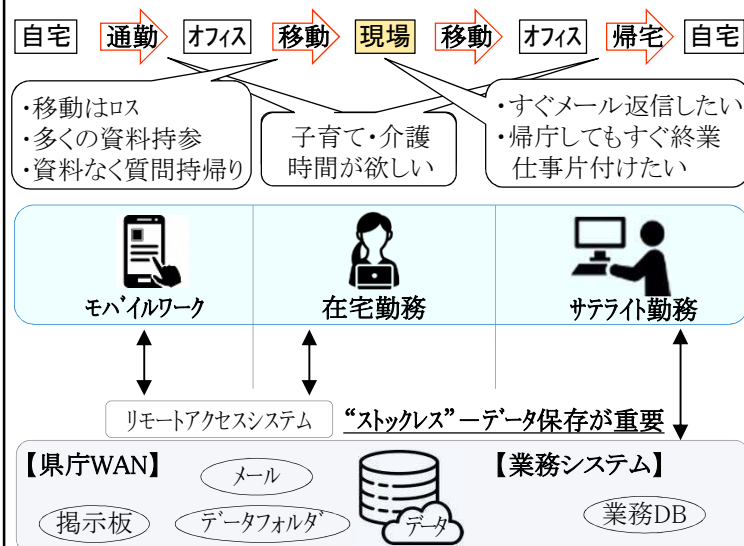
デジタル文化確立 データが動き ICTが時間を創る 選択できる働き方が実現
 ・ペーパーレス・ストックレスが浸透 ・ルーティンワークは自動化 ・“どこでも”ワーク
 → 県庁の“生産性が向上”―限られた人的資源で質の高い行政運営実現

- デジタルワークスタイルの実現
“創造的ワーク”拡がり フロントオフィスが充実
- 魅力あるワークプレイスの構築
仕事と生活が調和 誰もが能力を最大限発揮



(2) テレワークの推進

・通勤・移動時間惜しい オフィス外でデータ使えない
 ・紙資料はオフィス オフィスにあわせる働き方
 → 誰もが能力発揮 サービス充実 → ワークライフバランスと“フロントオフィス”の充実
 ・ICTとストックレスで創る ―働き方で選択できる“どこでもオフィス”の実現



【ACT5】在宅勤務・サテライト勤務の普及

【在宅勤務】
 ・専用PCでシステム接続 自宅で勤務
 ・対象：本庁職員―小学生までの子を養育（試行：全職員対象）
 【職員アンケート】 ・効果あり 7割 ・適した業務少ない 5割
 ・私用端末利用したい

【サテライト勤務】
 ・サテライトオフィス2箇所設置（本庁・自治研修所）出張時に活用
 ・神戸地域以外未整備

【ACT4】モバイルワークの推進

- ・専用タブレット100台配備 希望職場に貸出 → 全庁で定着しない
- ① 専用タブレットのフルタイム・ユース ～“フロントオフィス”業務充実
 ・幹部職員モバイルワーク ―部長級以上の職員
 → 全庁の意識啓発
- ・“職場まるごと”モバイルワーク ―モデル職場の担当者全員
 現場業務の多い「モデル職場」を指定・試行
 → 現場での有効性検証 → 導入拡大へ

② BYOD※-私用端末の活用～モバイルワークの環境検証

※ Bring Your Own Device ― 私用端末
 ・希望者によるBYOD試行
 ―バックオフィス職員・災害時利用に最適な端末の検証

①在宅勤務の推進～移動時間→自分時間

- ・利用端末の運用改善 ―BYOD活用 専用PCの短期貸出
- ・意識啓発と環境整備 ―啓発リーフレット作成
 仕事の進め方等の管理職への意識啓発
 → 試行実施の効果検証

②サテライトオフィスの充実～能率化・時間創出

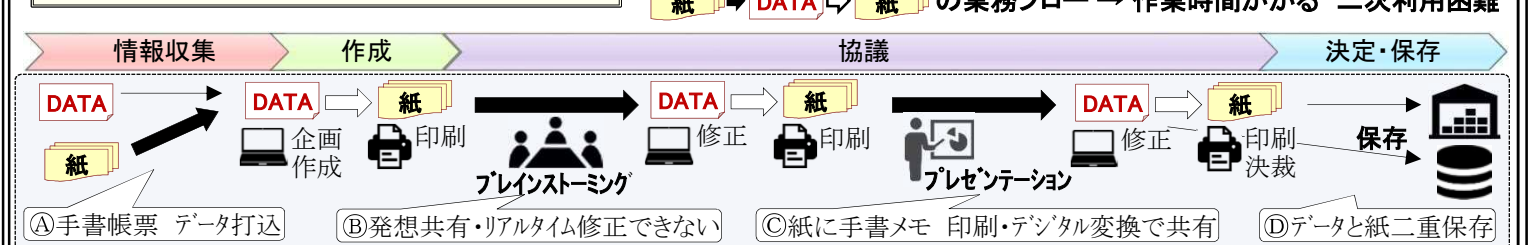
- ・サテライトオフィス拡充のニーズ・適地調査
 → 調査結果検証 → 拡充整備

2 取組事項 2つの取組 5つのACT

(1) オフィスワークのデジタル化

＜“紙からデータへ” → “創造的ワーク”への重点化＞
 ・ペーパーワークとルーティンワーク 創造的ワークができない
 ・時間ロス・紙でスペース占領 発想を刺激しないワークスペース
 → ICT-ヒトの手・移動時間をかえる―思考しサービスする“時間の創出”
 ・ストックレス・ワイヤレスでスペース創出 ―アイデアを生む“ワークスペースの構築”

【ACT1】ペーパーレス・ストックレスの推進



紙 → DATA → 紙 の業務フロー → 作業時間かかる 二次利用困難
 情報収集 作成 協議 決定・保存
 DATA 紙 DATA 紙 DATA 紙 DATA 紙
 ①手書帳票 データ打込 ②発想共有・リアルタイム修正できない ③紙に手書メモ 印刷・デジタル変換で共有 ④データと紙二重保存

DATA → ペーパーレス: “エコロジー” “コストカット” → “能率化” と “創造的ワーク” 充実 → DATA
 【民間企業との共創】
 ・アナログの5S活動（整理・整頓・清潔・清掃・躰）
 ―「デスクに紙残さない」「紙資料は引出一つ」―
 ・ICTツールの活用・導入―モニター協議 タブレット会議システム
 ・情報の3S活動（データの整理・整頓・清掃）
 ―「誰でも使える保存ルール」―
 県の電子決裁システムは“使える”

① オフィスでのアクション～意識高揚・普及推進

- ・「アナログの5S活動」と「情報の3S活動」の推進
 ―「紙を持たない意識」「データ利用環境づくり」
- ・モニター協議の導入
 ―モニター投影で協議 リアルタイム修正②
- ・電子決裁の推進
 → 「モデル職場」で取組 → 全庁展開へ

② タブレット会議システム活用～二次利用・作業時間→創作時間

- ・議会本会議・委員会での活用
- ・説明会での活用 ―本庁で試行 タブレットで資料閲覧・メモ・デジタル共有③

③ 電子決裁とデジタル保存の徹底～スペース創出・二次利用

- ・デジタル保存のルール・仕組整理 ―デジタル文書の原本化④
- ・電子決裁システムのユーザビリティ向上

【ACT2】ワークスペースの改革

- ・PCは有線接続 デスク固定 → 発想を刺激しない
- ・移動が会議より長い：市町とテレビ会議 → システム設定が必要

① 庁内モバイル環境の整備～どこでも創造的ワーク

- ・Wi-Fi環境の整備（本庁舎・総合庁舎）
- ・本庁職員パソコンの軽量化

② テレビ会議システムの活用～移動時間→創作時間

- ・庁内活用の促進
- ・市町の接続環境の拡充 ―市町関係会議での活用

【ACT3】ルーティンワークの自動化

① AI・RPA活用の伸展～正確な処理・作業時間→創作時間

- ・関係職員の多い業務・類似プロセスの業務での活用

ツール	類型	対象業務数	うち2020拡充
AI	問合せへの自動応答	庁内 2 庁外 1	庁外 1
RPA	メール添付ファイルの集約・集計	30	25
	エクセルファイルの集計	5	4
	WEBからの情報収集	3	2
	手書き帳票のOCR読込 ④	10	9
	その他	11	11
計		62	52

3 スケジュール

取組事項	～2019年度	2020年度	2021年度	2022年度～
(1) オフィスワークのデジタル化	【ACT1】ペーパーレス・ストックレスの推進 共創による手法検討 【ACT2】ワークスペースの改革 ①本庁:Wi-Fi一部整備 ②テレビ会議システム導入 【ACT3】ルーティンワークの自動化 AI・RPA先行導入	①オフィスでのアクション モデル職場 ②タブレット会議システム開始 ③保存ルール・仕組整理 ①本庁:Wi-Fi完全整備完了 パソコン軽量化 ②活用促進・環境整備 本格導入・対象拡充	全庁展開 ③電子決裁システム改修 ①総合庁舎:Wi-Fi 段階的整備 ②活用浸透	
(2) テレワークの推進	【ACT4】モバイルワークの推進 タブレット希望所属貸出 【ACT5】在宅勤務・サテライト勤務の普及 ①在宅勤務導入・試行拡大 ②サテライトオフィス設置	①幹部職員に配備 ①モデル職場で“まるごと”モバイルワーク試行 ①運用改善・意識啓発 ②ニーズ調査・適地調査 拡充整備	②BYOD検討・試行 ①試行運用の検証 ②運用開始	①段階的拡充